

もんじゅ事故から11年 敦賀で全国集会 対政府の闘いに向けて、全国各地から報告と決意表明



前夜の交流会で、余呉町の勝利を祝う

もんじゅ事故から11年の12月8～9日、原水禁国民会議、原発反対福井県民会議、原子力資料情報室等の呼びかけで、高速増殖原型炉「もんじゅ」の廃炉を求める様々な行動が敦賀市で取り組まれました。

8日午後にはまず、福井県、敦賀市、日本原子力研究開発機構（旧動燃から名称変更した核燃料サイクル開発機構と日本原子力研究所が合併して発足）に対する申し入れが行われました。原子力機構側は玄関先で申入書を受け取ろうとしたため、抗議しましたが、結局、資料保管場所となっている部屋で申し入れ文を受け取るなど、卑劣な態度に終始したとのこと

です。午後4時半からは、各地の代表が原水禁学習交流会を2時間にわたって行いました。

資料情報室の伴代表は、推進側内部の矛盾と対立を指摘し、「フェーズ 報告書は実現性がなく、原子力産業は非常に厳しい状況だ。我々としては有利な状況だ」と参加者を鼓舞しました。

福井県民会議の小木曾氏は「炉内や配管はナトリウムで見えず点検できない。原子力機構は動燃当時の官僚体質で変わっていない。県民会議の事故で長期間止まっていたのではない」と意見広告に、彼らは喰ってかかってきた。彼らは自信がないんだ」と述べました。

同会議の吉村氏は「原子力の耐震性が見直しに入った。耐震問題を県民に訴えていく。もんじゅの地下に初めて入ったが配管などで狭い箇所が多い。体の大きな敦賀市長は通れなかった。対県、対市の交渉で耐震問題をやりたい」と意気込みを述べました。

滋賀からは、余呉町長に高レベル廃棄物処理場への立候補を断念させた、町民の過半数の2100名を含め町内外から9500名を集めた署名運動が報告さ

実証炉は技術的見通し無く、経営母体も決まらず もんじゅに既に1兆円、さらに一千億円って？

原子力機構と日本原電が中心となって1999年から実施してきた「高速増殖炉サイクルの実用化戦略調査研究」(FS)をまとめた「FSフェーズ 報告書」(2006年3月)を受け、文部科学省の科学技術・学術審議会研究計画 評価分科会「原子力分野の研究開発に関する委員会」が審議を進め、最終報告「高速増殖炉サイクルの研究開発方針について」を10月31日に発表しました。委員会は16名のうち11名が研究者で、原子力研究の利害を代弁する組織です。

この最終報告の「方針について」では、最も実現性が高い実用施設の「生概念」を「ナトリウム冷却高速増殖炉(MOX燃料)、先進湿式再処理、簡素化ペレット法燃料製造」としましたが、実用炉では「建設コストの低減を図る」ため系統ループ数をもんじゅの3ループから2ループへ減らし、「安全確保」のため蒸気

発生器をもんじゅの単管ヘリカルコイルから直管二重伝熱管へ替えるなど大幅な変更を指摘しています。

しかし、ループ型と決めたわけではなく、仏のフェニックスやスーパーフェニックス、またロシアの原型炉などはタンク型であり、ロシア、中国、インドで建設 計画中の炉型もタンク型であることを挙げ、「タンク型の運転経験や今後の動向について改めて確認する必要がある」と方針には曖昧さが漂います。

しかも10年以上という長期間の停止で劣化が進んでいるもんじゅの全配管を点検し尽くすことも不可能です。無理な運転再開は極めて危険です。

コスト面では、「FSフェーズ 報告書」が実用炉(ツインプラント)初号機建設費を18万円/kW(建設期間46ヶ月、稼働率95%程度)とし、多数機建設の場合は、11～13万円/kWと見積もっています。これは、現行の軽水炉より安く、次世代軽水炉より安いと主張しています。これを受けて、最終報告では設計要求として建設

れました。これを皮切りに、マスコミではほとんど報道されないものの、各地で取り組まれている粘り強い地道な運動が紹介されました。地元住民と深く連帯し、労働組合が支える形で取り組みが手堅く続けられている様子が伝えられました。

白木海岸に全国の労働組合、市民運動が結集

次の日は「'06もんじゅを廃炉へ！全国集会」が午前11時から始まり、自治労、日教組、全国一般などが北信越、関西を中心に全国から850人の参加者を集めました。

8日の教育基本法改悪反対 1万 2千人集会から駆けつけた原水禁福山氏の決意表明があり、福井からの報告などのあと、集会決議を手渡すため海岸から全員でゲート前へ向かいました。

ゲートを開けない原子力機構に、怒りの怒号

原子力機構側はゲートを閉めたままゲート越しに文書を受け取ろうとしましたので、福山氏がゲートを開けて受け取れと強く迫り、膠着状態に入りました。結局、原子力機構が開門しないまま決議文を手渡しましたが、原子力機構が「怖いから開門しない」と発言し怒りを浴びる等約10分間押し問答が続きました。

設費20万円/kW以下を設定しています。日本原電は敦賀3・4号の建設費を当初の目標1兆円から2度も引き下げて7600億円としています。仮に18万円/kWで計算しても実用炉2基で5400億円となり、日本原電以上の厳しい安全性切り捨ての設計を実施しなければ建設はおぼつかないのです。

技術的な見通しもなく、コスト面で「非現実的な」目標設定をされる中、実証炉を民間企業の誰が引き受けると想定しているのでしょうか。一般的にはこんな技術的に未確立で、コストのかかる発電装置に、収益を期待する経営陣などいないはずです。

軽水炉発電相当分のコストとリスクは、民間事業者が負担することを原則とする…それを超えるコストとリスクについては…国の積極的関与が不可欠」とはいうものの、実証炉の経営母体は誰なのか一切示されていないのです。

その上「増殖」とはいうものの、高めの増殖比1.2と仮定してもプルトニウムの増殖時間は37年の長期に及び



午後1時半からはプラザ万象の大ホールに移り報告と発言を受けました。元京大原子炉実験所講師の小林氏は「もんじゅは金食い虫だ。トップエントリー型の原型炉をつくらず、いきなり実証炉をスタートさせる等は推進側の焦りだ」と指摘しました。また、青森の今村修氏は「長崎の1000発相当のプルトニウムが取り出される。歯を食いしばって頑張っている。来年8月の本格稼働を止める」と決意を述べました。3時半からはJR敦賀駅までのデモ行進をおこないました。

中央で対政府追及の交渉を一緒にやろう

今後、全国の仲間が固く連帯して、もんじゅ、再処理工場、プルサーマルに関して厳しく追及する必要があります。ともに中央レベルで対政府の交渉や行動を作り上げていこうではありませんか。

これまで言われてきた1.1では74年も増殖にかかるのです。まさに「夢物語」です。

ブランケットから取り出されるプルトニウムは、高性能原爆の材料となる核兵器級の高純度プルトニウムであり、日本が核武装する危険性を高めることは国際的にも危険視されています。

しかし、2006～2010年度の5年間で高速増殖炉、核燃料サイクル等に研究開発経費2484億円もの巨費を投入するとしているのです。そのうち約1000億円がもんじゅ関係で、最終報告では核燃料サイクル研究に群がる研究者や原子力産業の利害を代弁し、もんじゅの運転再開を熱望する勢力の悲願を如実に表すものとなっています。もんじゅにはすでに1兆円が投じられており、さらに浪費と危険を招こうというのです。国の財政が破綻の淵にあり、格差拡大が進み、福祉・医療等の予算が減らされる今、原子力予算を大幅に削減し、再生可能エネルギーの研究開発などに振り向けるべきです。